

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マーベラスエンターテイメント
コード番号 7844 URL <http://www.mmv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 中山 晴喜
(氏名) 山角 信行
TEL 03-5769-7447
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,284	△18.3	△1,668	—	△1,725	—	△1,623	—
21年3月期	10,139	△18.1	△1,238	—	△1,308	—	△1,221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△13,617.65	—	△220.9	△30.2	△20.1
21年3月期	△14,567.14	—	△62.8	△18.0	△12.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,713	193	4.1	1,583.30
21年3月期	6,731	1,291	19.0	15,363.97

(参考) 自己資本 22年3月期 193百万円 21年3月期 1,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△210	△22	5	874
21年3月期	△1,038	△153	937	1,109

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,500	△19.5	50	—	20	—	17	—	137.79
通期	6,500	△21.5	160	—	100	—	90	—	729.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 (株)デルファイサウンド、Rising Star Games Limited)

(注)詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 123,380株 21年3月期 84,480株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,380株 21年3月期 1,380株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,131	△11.4	△1,550	—	△1,594	—	△1,620	—
21年3月期	8,048	△3.1	△1,040	—	△982	—	△1,055	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13,593.50	—
21年3月期	△12,585.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	4,542	331	331	1,451	7.3	2,713.28	17,471.66	
21年3月期	6,306	1,451	1,451	1,451	23.0	17,471.66	17,471.66	

(参考)自己資本 22年3月期 331百万円 21年3月期 1,451百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテイメントの創造」を目指し、テレビアニメーションの制作、音楽CD、家庭用ゲームソフトやビデオグラム等のパッケージ商品、PC・モバイル向けのオンラインコンテンツの企画・制作・発売、テレビアニメーションのキャラクター等を使った舞台公演等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、音楽市場においては、国内ソフト市場が依然縮小傾向にあることに加え、これまで拡大基調にあった有料音楽配信市場が前年と比較して横ばいに留まったことにより、音楽市場全体では2年連続で前年を下回りました。映像ソフト市場においては、ブルーレイの売上金額が前年比146.9%増と引き続き伸長しましたが、DVD市場の縮小を補うには至らず、映像ソフト市場全体では5年連続の前年割れが続いております。家庭用ゲーム市場においては、ソフト市場は前年比で微減に留まったものの、ハード市場は据え置き機の一巡等により前年比13.6%減となり、ゲーム市場全体では2年連続で前年を下回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、成長分野への経営資源の集中を図りつつ、新たな収益の柱となる主力コンテンツの創出に向けた積極的な投資を進めてまいりました。

売上高におきましては、音楽映像事業においてアニメーションの受託制作受注が減少したことや、デジタルコンテンツ事業における販売不振、期中における連結子会社の異動が主因となり、前年同期と比べ減少いたしました。

利益面におきましては、各事業部門における広告宣伝費・原価の削減や組織の合理化、本社移転等による各種固定費の圧縮等に努めてまいりました。音楽映像事業・舞台公演事業においては、効率化が進み利益率は向上いたしました。デジタルコンテンツ事業においては、国内外における販売不振に加えて、棚卸資産の評価損を売上原価に計上したことや開発中止の判断、発売時期の見直し等を行ったことにより、前年同期と比べ損失が拡大いたしました。

このような経営環境の大きな変化を受けて、リスクが高く不採算な分野からは撤退し、当社グループの経営資源をより収益性と成長性の高い分野へと集中させて経営基盤を強化するため、当社が保有する英国の連結子会社Rising Star Games Limited並びに連結子会社株式会社デルファイサウンドの全株式を譲渡いたしました。この株式譲渡に伴い関係会社株式売却益122百万円が特別利益として発生いたしました。また、連結子会社株式会社アートランドの今後の業績見通しを勘案した結果、同社に係るのれん等の減損損失47百万円が特別損失として発生いたしました。

この結果、当期の業績は連結売上高8,284百万円（前期比18.3%減）、連結営業損失1,668百万円（前期営業損失1,238百万円）、連結経常損失1,725百万円（前期経常損失1,308百万円）、連結当期純損失1,623百万円（前期連結純損失1,221百万円）となりました。

また、単体におきましては、売上高7,131百万円（前期比11.4%減）、営業損失1,550百万円（前期営業損失1,040百万円）、経常損失1,594百万円（前期経常損失982百万円）、当期純損失1,620百万円（前期純損失1,055百万円）となりました。

(イ) 音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

音 楽

平成21年（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における国内音楽ソフト（オーディオ／音楽ビデオ合計）市場は、前年比12.5%減の3,165億円となりました。また、これまで拡大基調にあった有料音楽配信市場が前年比0.5%増の910億円と横ばいに留まり、音楽市場全体では2年連続で前年を下回りました。（社団法人 日本レコード協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、「プリキュア」シリーズの企画音楽が好調に推移した他、専属アーティスト『中河内雅貴』、『古川雄大』、『vistlip』の楽曲等を中心に商品を編成いたしました。特に、「プリキュア」シリーズでは平成22年2月からスタートした「ハートキャッチプリキュア！」の主題歌CDがシリーズ最大のヒットとなり、専属アーティストでは国内外で精力的なライブ活動を展開したヴィジュアル系アーティスト『vistlip』のCD・ライブDVDがそれぞれ好調な受注推移となりました。

映 像

平成21年（平成21年1月1日～平成21年12月31日）における映像ソフト（DVD／ビデオカセット／ブルーレイ／UMD）市場は、ブルーレイの総売上高が前年比146.9%増の241億円、生産数も前年比135.9%増の536万枚（巻）と大きく伸ばしたものの、DVD市場の縮小を補うには至らず、映像ソフト市場全体では前年比4.2%減の2,739億円となり、5年連続の前年割れが続いております。（社団法人 日本映像ソフト協会調べ）

このような状況下、当事業におきましては、前期より引き続き「Yes!プリキュア 5 GoGo!」、「遊☆戯☆王 5D's」、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD等の映像商品化を行った他、新たに「フレッシュプリキュア!」、「タユタマ」、「ジュエルペット」、「宙のまにまに」、「毎日かあさん」、「GA 芸術科アートデザインクラス」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」等の映像商品化を行いました。また、「タユタマ」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」につきましては、DVDとブルーレイの同時発売を行った他、ライブラリ作品のDVD-BOXやブルーレイBOXの発売を行うなど、投資コストを抑えつつ商品の多様化に努めました。

映像ソフト市場の縮小が加速する中、「プリキュア」を中心とした主力シリーズの受注が好調に推移したことやライブラリ活用の拡大により映像商品の受注は微減に留まったものの、連結子会社の株式会社アートランドにおいてアニメーションの受託制作受注が減少したこと等により、前年同期と比較して売上は減少いたしました。一方で、出資映画作品等の権利配分収入が好調に推移したことや、コンテンツ償却費および製造原価の圧縮が進んだこと、組織の効率化が進んだこと等により、利益におきましては前年同期と比較して増加いたしました。尚、これまで連結子会社株式会社デルファイサウンドにおいて、アニメーションの収録やTVアニメの企画楽曲・ゲーム音楽等の原盤制作を行ってまいりましたが、グループの経営資源をより収益性の高い分野へと集中させることを目的に、当社が保有する同社の全株式を平成22年1月29日付で譲渡いたしました。

この結果、当期における音楽映像事業の業績は、連結売上高3,635百万円（前期比15.6%減）、連

結営業利益505百万円（前期比7.7%増）となりました。

（ロ）デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、据え置き型・携帯型ゲーム機及びソーシャルネットワークサービス向けを中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

平成21年（平成20年12月29日～平成21年12月27日）における国内ゲーム市場は、ハード市場においては、ニンテンドーDSが依然高い水準で推移したことに加え、大作ソフトの牽引によりPS3の販売台数が前年を大きく上回りましたが、総体的に各種ハードが成熟期を迎えたこともあり、前年比13.6%減の2,164億円となりました。ソフト市場においては、前年比1.8%減の3,261億円と微減に留まりましたが、市場全体に占める販売本数上位作品の割合は大きく拡大し、大手ソフトメーカーや大作ソフトへの市場の寡占化が進んでおります。これらの結果、ゲーム市場合計では、前年比6.9%減の5,426億円となりました。（株式会社エンターブレイン調べ）

このような状況下、当事業におきましては、国内において、オリジナルタイトル「隼村正（Wii）」、「勇者30（PSP）」、「ルーンファクトリー3（DS）」、「ルミナスアーク3 アイズ（DS）」、著作権タイトル「家庭教師ヒットマンREBORN! バトルアリーナ2 スピリットバースト（PSP）」等20タイトルを発売しました。（前年同期は24タイトル発売）

英国子会社Rising Star Games Limitedにおいては、「Little King's Story（Wii）」（邦題：王様物語）、「Harvest Moon: Tree of Tranquility（Wii）」（邦題：牧場物語 やすらぎの樹）、「Muramasa:The Demon Blade（Wii）」（邦題：隼村正）等11タイトルを発売しました。（前年同期は17タイトル発売）

米国子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.においては、「Little King's Story（Wii）」（邦題：王様物語）、「VALHALLA KNIGHTS ELDAR SAGA（Wii）」、「Half-Minute Hero（PSP）」（邦題：勇者30）等4タイトルを発売しました。（前年同期は3タイトル発売）

当事業においてはこれまで、タイトルの絞込みを行いながらも、新たなオリジナルシリーズの創出とブランド力の確立に向けて、ワールドワイド向けの大型タイトルの開発に積極的に注力してまいりましたが、当期においては経済環境の悪化や国内外におけるゲーム市場の縮小に伴い、前期と比べて総出荷本数が大きく減少しました。また、市場環境の急速な変化を鑑みて、開発中止の判断や発売時期の見直しを行ったことに加えて、将来の収支予測の見直しによりデジタルコンテンツ資産の評価損を売上原価に計上したこと等により、減収減益となりました。尚、市況悪化に伴う海外における事業リスクの拡大を受け、海外戦略の見直しを行い、欧州市場における自社発売からは撤退することを決定し、平成22年1月29日付で当社が保有する英国の連結子会社Rising Star Games Limitedの全株式を譲渡いたしました。

この結果、当期におけるデジタルコンテンツ事業の業績は、連結売上高3,465百万円（前期比25.8%減）、連結営業損失1,680百万円（前期連結営業損失1,059百万円）となりました。

（ハ）舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開しております

当事業におきましては、主力の「ミュージカル『テニスの王子様』シリーズ」においては、平成21

年3月まで公演した「The Treasure Match 四天宝寺 feat. 氷帝」の後半公演分、平成21年5月に公演した「コンサート Dream Live 6th」、平成21年7月から公演した「The Final Match 立海 First feat. 四天宝寺」、平成21年12月から公演した「The Final Match 立海 Second feat. The Rivals」の前半公演分の実績を計上いたしました。また、新たなシリーズ公演作品として定着し、平成21年11月から公演した「『マグダラなマリア』～マリアさんは二度くらい死ぬ！オリエンタルサンシャイン急行殺人事件～」の実績を計上いたしました。当期においては全181公演分の実績を計上し（前年同期は195公演分の実績計上）、前年同期と比較して公演数は減少したものの、各公演の観客動員が順調に推移したことに加え、「ミュージカル『テニスの王子様』」において海外公演の非開催等、開催地の適正な選定による効率的な運営を図ったことにより、売上はほぼ前年同期並となり、利益率は改善いたしました。

この結果、当期における舞台公演事業の業績は、連結売上高1,183百万円（前期比2.0%増）、連結営業利益93百万円（前期比55.3%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループでは、当期（平成22年3月期）においてデジタルコンテンツ事業の不振を主因とした2期連続の損失計上となったことに伴い、経営資源の集中と選択を加速させ、不採算事業の見直しや固定費の更なる削減に着手し、引き続き早期の業績回復に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

音楽映像事業におきましては、今後も音楽ソフト市場・映像ソフト市場の低迷が予想される中、主力シリーズ作品による安定的なポートフォリオを構築するとともに、新たなシリーズ作品の発掘に向けてマスターライツの更なる拡充を図り、配信市場・ブルーレイ市場への対応を進め、収益の多様化に努めてまいります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、ゲームソフト市場においては引き続き厳しい環境が予想されますが、開発タイトルの選別を厳格に行い、実績あるシリーズ作品を中心とした商品ポートフォリオとすることで、リスクを極小化し黒字化を目指します。また、経営資源の配分を成長分野へと大きくシフトさせ、ソーシャルネットワークサービスをプラットフォームとしたPC・モバイル向けのブラウザゲーム市場へと積極的に進出し、新たな収益源の確保に努めてまいります。

舞台公演事業におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」や「マグダラなマリア」での成功を活かし、新たなシリーズ作品の創出とワンソースマルチユース展開により収益機会を拡げ、事業間のシナジーを高めてまいります。

次期（平成23年3月期）の業績については、これらの取り組みのもと、連結売上高6,500百万円、連結営業利益160百万円、連結経常利益100百万円、連結当期純利益90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.7%減少し、3,889百万円となりました。これは主としてデジタルコンテンツが1,015百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、823百万円となりました。これは主として有形固定資産が55百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて30.0%減少し、4,713百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し4,447百万円となりました。これは主として短期借入金が231百万円減少、一年以内返済予定の長期借入金が391百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて708.9%増加し72百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.9%減少し、4,520百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて85.0%減少し、193百万円となりました。これは主として資本金及び資本剰余金が499百万円増加する一方で、利益剰余金が1,623百万円減少したためであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末にくらべて、13,780円67銭減少し、1,583円30銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.0%から4.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、前連結会計年度末に比べ234百万円(21.1%)減少し、当連結会計年度末に874百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は210百万円(前連結会計年度は使用した資金1,038百万円)となりました。収入の主な内訳は、映像コンテンツ償却額635百万円、デジタルコンテンツ評価損734百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前等当期純損失1,634百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は22百万円(前連結会計年度は使用した資金153百万円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出181百万円及び敷金及び保証金の回収による収入136百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5百万円(前連結会計年度は得られた資金937百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出406百万円及び株式発行による収入499百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	50.3	19.6	33.4	19.0	4.1
時価ベースの自己資本比率	105.1	40.2	35.1	16.1	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

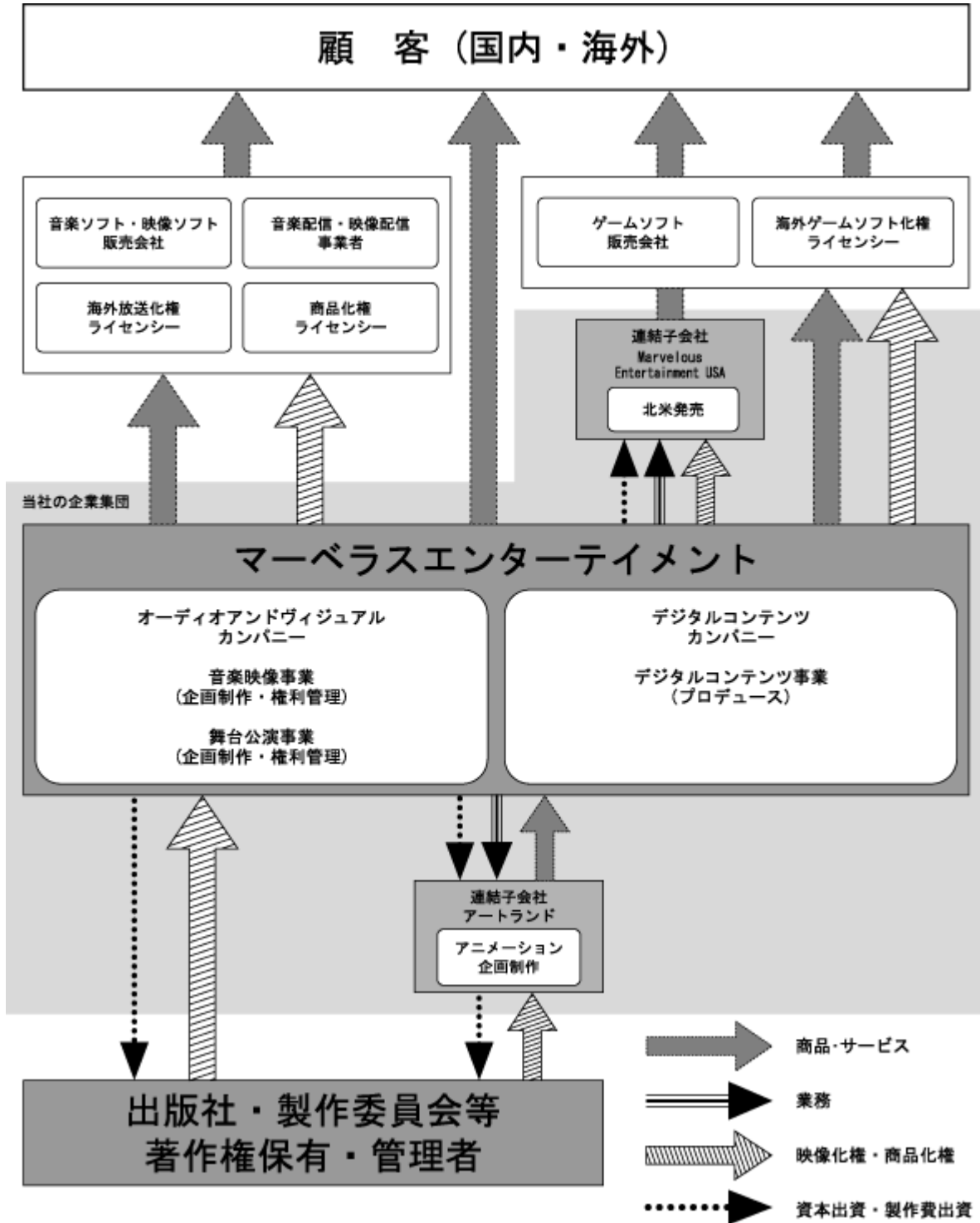
(注5) 平成18年3月期から平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと認識しており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当原資の確保に向けて収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、デジタルコンテンツ事業の不振を主因とした2期連続の当期純損失の計上により、配当原資の確保には至っておらず、誠に遺憾ながら当期及び次期の配当につきましては無配とさせていただきます。引き続き、業績向上と財務体質の改善に努め、早期復配の実現に向けて取り組んでまいります。株主の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントの創造」により、世界中の人々に「楽しみ」を提供し、喜びを共有することを経営理念に掲げております。このビジョンのもと、当社グループが継続的に成長、発展することで企業価値を向上させ、株主の皆様、顧客、従業員を始めとした全てのステークホルダーの満足度を高めるよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「収益性」の高い効率的な経営の実現による財務状況の「健全性」および「安定性」の改善を最重要課題として捉えており、「売上高営業利益率10%以上」、「たな卸資産回転期間2ヶ月以下」「通期売上高に対する有利子負債の割合10%以下」を経営指標として掲げ取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻くエンターテインメントコンテンツ業界においては、ブルーレイに代表される新世代光ディスクや3D対応TV、iPhone等のスマートフォン、iPad等のタブレット型メディアプレイヤー等次々と新たなメディアが登場し、ユーザーの視聴方法やコンテンツの販売チャネルなど消費の多様性はますます増しており、それぞれに柔軟かつ迅速な対応が求められます。

音楽映像事業におきましては、CD・DVD市場が縮小を続ける中、主力シリーズの継続的な展開により安定したポートフォリオを築いております。一方で、それら主力シリーズに続く新たなシリーズ作品の創出を課題としており、厳格な投資判断基準のもと、良質な音楽・映像コンテンツの拡充を進めてまいります。また、ユーザー満足度を第一に考え、品質の高い商品の供給に努めるとともに、視聴方法や販売チャネルの多様化が進む中で、コンテンツの特性やユーザーニーズに沿った商品・流通形態での作品供給を行い、収益の多様化に取り組んでまいります。

デジタルコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けソフト開発については、投資判断の厳格化を進め不採算タイトルの減少に努めてまいります。また、海外へのライセンスアウトやダウンロード販売などを積極的に行い、休眠資産も含めたライブラリの多角的な活用により先行投資費用の早期回収とプロジェクトの黒字化に取り組んでまいります。また、PC・モバイル向けのブラウザゲーム市場を当事業の成長分野として捉え、経営資源を集中し、新たな収益源の確保に努めてまいります。ブラウザゲーム市場への参入にあたっては、これまで蓄えた当社IP（知的財産）を最大限活用しつつ、強力なパートナー企業との連携によりリスクを低減し、確実な収益貢献を目指してまいります。

舞台公演事業におきましては、ヒットシリーズ「ミュージカル『テニスの王子様』」で培ったノウハウやこの分野での先駆者利得を活かし、舞台「マグダラなマリア」のような新たなヒットシリーズの創出を目指すと共に、上演内容を映画館で同時生中継する「ライブ・ビューイング」の導入等を積極的に行い、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に努め、各シリーズの発展と事業の拡大に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,020	874,509
売掛金	1,243,996	786,366
製品	54,419	6,125
仕掛品	300,172	240,088
映像コンテンツ	153,466	156,469
デジタルコンテンツ	2,555,113	1,539,492
原材料及び貯蔵品	25,753	34,299
前渡金	206,077	115,219
未収入金	217,210	64,123
その他	53,444	81,671
貸倒引当金	△47,769	△8,535
流動資産合計	5,870,907	3,889,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,703	73,619
減価償却累計額	△46,675	△10,749
建物(純額)	45,027	62,870
車両運搬具	27,894	20,486
減価償却累計額	△9,850	△11,275
車両運搬具(純額)	18,044	9,211
工具、器具及び備品	331,963	224,913
減価償却累計額	△218,466	△168,326
工具、器具及び備品(純額)	113,496	56,586
リース資産	12,084	6,986
減価償却累計額	△1,448	△3,577
リース資産(純額)	10,635	3,409
有形固定資産合計	187,204	132,078
無形固定資産		
のれん	64,279	—
商標権	115	85
ソフトウェア	83,875	51,119
電話加入権	2,679	1,581
無形固定資産合計	150,949	52,785
投資その他の資産		
投資有価証券	339,291	517,495
敷金及び保証金	178,761	113,702
会員権	4,700	4,700
その他	—	2,874
投資その他の資産合計	522,753	638,772
固定資産合計	860,906	823,635
資産合計	6,731,813	4,713,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	818,345	463,483
短期借入金	2,281,840	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	8,004
リース債務	2,422	2,566
未払金	391,005	563,610
未払費用	83,813	4,039
未払印税	869,376	866,278
未払法人税等	6,248	5,303
未払消費税等	7,267	—
前受金	456,700	430,440
預り金	19,059	13,097
賞与引当金	63,717	30,057
返品調整引当金	27,305	1,738
その他	4,067	9,153
流動負債合計	5,431,170	4,447,774
固定負債		
長期借入金	—	65,993
リース債務	8,967	6,538
固定負債合計	8,967	72,531
負債合計	5,440,138	4,520,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	1,128,472
資本剰余金	880,059	1,129,991
利益剰余金	△409,705	△2,033,325
自己株式	△27,726	△27,726
株主資本合計	1,321,167	197,412
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△44,421	△4,250
評価・換算差額等合計	△44,421	△4,250
少数株主持分	14,929	—
純資産合計	1,291,675	193,162
負債純資産合計	6,731,813	4,713,468

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,139,752	8,284,845
売上原価	8,523,215	7,607,475
売上総利益	1,616,536	677,370
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,132,865	984,409
貸倒引当金繰入額	—	8,535
従業員給料及び賞与	552,178	450,735
賞与引当金繰入額	43,290	30,057
その他	1,126,322	872,192
販売費及び一般管理費合計	2,854,656	2,345,930
営業損失 (△)	△1,238,119	△1,668,559
営業外収益		
受取利息	421	488
受取配当金	234	242
受取手数料	—	1,665
還付加算金	1,077	798
その他	2,745	890
営業外収益合計	4,479	4,084
営業外費用		
支払利息	51,193	52,561
為替差損	17,125	3,974
その他	6,044	4,818
営業外費用合計	74,363	61,355
経常損失 (△)	△1,308,003	△1,725,830
特別利益		
固定資産売却益	1,187	208
関係会社株式売却益	—	122,236
貸倒引当金戻入額	22,498	26,757
特別利益合計	23,686	149,202
特別損失		
固定資産除却損	—	5,296
減損損失	12,085	47,716
特別退職金	20,057	—
本社移転費用	72,752	—
その他	—	4,600
特別損失合計	104,895	57,613
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,389,212	△1,634,240
法人税、住民税及び事業税	11,600	6,476
法人税等還付税額	△82,646	—
法人税等合計	△71,046	6,476
少数株主損失 (△)	△96,690	△17,097
当期純損失 (△)	△1,221,474	△1,623,619

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	878,539
当期変動額		
新株の発行	—	249,932
当期変動額合計	—	249,932
当期末残高	878,539	1,128,472
資本剰余金		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
新株の発行	—	249,932
当期変動額合計	—	249,932
当期末残高	880,059	1,129,991
利益剰余金		
前期末残高	875,129	△409,705
当期変動額		
剰余金の配当	△63,360	—
当期純損失(△)	△1,221,474	△1,623,619
当期変動額合計	△1,284,834	△1,623,619
当期末残高	△409,705	△2,033,325
自己株式		
前期末残高	—	△27,726
当期変動額		
自己株式の取得	△27,726	—
当期変動額合計	△27,726	—
当期末残高	△27,726	△27,726
株主資本合計		
前期末残高	2,633,728	1,321,167
当期変動額		
新株の発行	—	499,865
剰余金の配当	△63,360	—
当期純損失(△)	△1,221,474	△1,623,619
自己株式の取得	△27,726	—
当期変動額合計	△1,312,560	△1,123,754
当期末残高	1,321,167	197,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△23,468	△44,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,953	40,170
当期変動額合計	△20,953	40,170
当期末残高	△44,421	△4,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,468	△44,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,953	40,170
当期変動額合計	△20,953	40,170
当期末残高	△44,421	△4,250
少数株主持分		
前期末残高	202,060	14,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,130	△14,929
当期変動額合計	△187,130	△14,929
当期末残高	14,929	—
純資産合計		
前期末残高	2,812,320	1,291,675
当期変動額		
新株の発行	—	499,865
剰余金の配当	△63,360	—
当期純損失（△）	△1,221,474	△1,623,619
自己株式の取得	△27,726	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208,083	25,241
当期変動額合計	△1,520,644	△1,098,513
当期末残高	1,291,675	193,162

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,389,212	△1,634,240
減価償却費	183,339	116,364
減損損失	12,085	47,716
映像コンテンツ償却額	656,371	635,285
のれん償却額	32,139	24,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,558	△31,495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,498	△23,795
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	9,466	5,997
受取利息	△421	△488
支払利息	51,193	52,561
デジタルコンテンツ評価損	879,955	734,588
固定資産売却損益 (△は益)	△1,187	△208
固定資産除却損	14	5,296
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△122,236
特別退職金	20,057	—
移転費用	72,752	—
売上債権の増減額 (△は増加)	782,436	492,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,840,716	△545,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△302,337	△187,449
未払金の増減額 (△は減少)	△406,985	185,739
未払印税の増減額 (△は減少)	48,957	△2,982
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,157	△4,245
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	147,895	51,479
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	294,231	△94,915
その他	—	64,147
小計	△812,179	△231,736
利息及び配当金の受取額	421	488
利息の支払額	△58,563	△45,621
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△167,792	66,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,113	△210,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△181,210
有形固定資産の取得による支出	△81,598	△81,721
有形固定資産の売却による収入	11,473	3,505
無形固定資産の取得による支出	△82,655	△6,768
敷金及び保証金の差入による支出	—	△88,347
敷金及び保証金の回収による収入	—	136,345
貸付けによる支出	△1,660	△2,200
貸付金の回収による収入	1,350	2,510
長期貸付金の回収による収入	—	195,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,091	△22,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,144,541	5,870,320
短期借入金の返済による支出	△3,044,675	△6,034,928
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△24,265	△406,003
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,297	△2,568
株式の発行による収入	—	499,865
配当金の支払額	△62,502	△694
自己株式の取得による支出	△27,726	—
少数株主への配当金の支払額	△46,690	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	937,384	5,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,204	△7,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△225,615	△234,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,636	1,109,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,109,020	874,509

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Rising Star Games Limited ㈱デルファイサウンド Marvelous Entertainment USA, Inc. ㈱アートランド 従来、連結子会社であった㈱ランタイムについては平成20年4月1日付で吸収合併した為、消滅しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Marvelous Entertainment USA, Inc. ㈱アートランド 従来、連結子会社であったRising Star Games Limited及び㈱デルファイサウンドについては当連結会計年度において全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,305,873	4,673,995	1,159,882	10,139,752	—	10,139,752
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,575	—	—	17,575	(17,575)	—
計	4,323,449	4,673,995	1,159,882	10,157,327	(17,575)	10,139,752
営業費用	3,854,087	5,733,828	1,099,501	10,687,417	690,454	11,377,871
営業利益又は 営業損失(△)	469,362	△1,059,832	60,381	△530,089	(708,029)	△1,238,119
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,678,226	3,768,497	56,767	5,503,491	1,228,322	6,731,813
減価償却費	20,192	126,203	—	146,396	36,942	183,339
減損損失	—	—	—	—	12,085	12,085
資本的支出	23,023	114,559	—	137,583	39,036	176,619

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業……………DVD、音楽CD、音楽原盤制作等
- (2) デジタルコンテンツ事業…………ゲームソフト
- (3) 舞台公演事業……………舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,651,968千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、デジタルコンテンツ事業が900,283千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,635,314	3,465,949	1,183,581	8,284,845	—	8,284,845
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,268	—	—	3,268	(3,268)	—
計	3,638,583	3,465,949	1,183,581	8,288,114	(3,268)	8,284,845
営業費用	3,132,950	5,146,538	1,089,801	9,369,290	584,115	9,953,405
営業利益又は 営業損失(△)	505,633	△1,680,588	93,780	△1,081,175	(587,384)	△1,668,559
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出						
資産	1,541,986	2,123,828	50,000	3,715,815	997,653	4,713,468
減価償却費	8,884	56,849	—	65,733	39,855	105,588
減損損失	47,716	—	—	47,716	—	47,716
資本的支出	271	11,673	—	11,944	75,626	87,571

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業……………DVD、音楽CD、音楽原盤制作等
- (2) デジタルコンテンツ事業……………ゲームソフト
- (3) 舞台公演事業……………舞台公演

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(601,396千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,145,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,042,427	941,812	155,512	10,139,752	—	10,139,752
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	207,259	—	—	207,259	(207,259)	—
計	9,249,686	941,812	155,512	10,347,011	(207,259)	10,139,752
営業費用	9,513,898	1,141,058	228,988	10,883,945	493,925	11,377,871
営業利益又は 営業損失(△)	△264,212	△199,245	△73,476	△536,934	(701,184)	△1,238,119
II 資産	4,916,446	419,096	167,948	5,503,491	1,228,322	6,731,813

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(720,305千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,651,968千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が900,283千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高 及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,594,245	603,136	87,463	8,284,845	—	8,284,845
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	217,239	—	—	217,239	(217,239)	—
計	7,811,485	603,136	87,463	8,502,085	(217,239)	8,284,845
営業費用	8,756,099	706,002	109,508	9,571,610	381,795	9,953,405
営業利益又は 営業損失(△)	△944,613	△102,865	△22,045	△1,069,524	(599,035)	△1,668,559
II 資産	3,692,473	—	23,341	3,715,815	997,653	4,713,468

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(601,396千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,145,236千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、本社の敷金及び管理部門に係る資産等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	912,392	289,632	49,643	52,138	1,303,807
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	10,139,752
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.9	0.5	0.5	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米……アメリカ

(2) アジア……韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	866,784	263,841	7,505	73,393	1,211,524
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,284,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.46	3.18	0.09	0.89	14.62

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ

(2) 北米……アメリカ

(2) アジア……韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	15,363円97銭	1,583円30銭
1株当たり当期純損失(△)	△14,567円14銭	△13,617円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,291,675	193,162
普通株式に係る純資産額(千円)	1,276,746	193,162
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	14,929	—
普通株式の発行済株式数(株)	84,480	123,380
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,100	122,000

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,221,474	△1,623,619
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,221,474	△1,623,619
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,851	119,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第4回新株予約 権(新株予約権の数 4,876株)	第2回～第3回新株予 約権(新株予約権の数 4,236株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年4月27日に払込が完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 発行株式数 普通株式38,900株 発行価額 1株につき12,850円 発行価額の総額 499,865千円 資本組入額 1株につき6,425円 資本組入額の総額 249,932千円 申込期間 平成21年4月27日 払込期日 平成21年4月27日 割当先 中山晴喜 資金の用途 ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定です。 	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,952	736,913
売掛金	1,118,332	782,935
製品	10,521	3,143
仕掛品	197,318	180,138
映像コンテンツ	51,632	53,828
デジタルコンテンツ	2,641,730	1,542,510
原材料及び貯蔵品	25,708	34,299
前渡金	45,127	121,051
前払費用	28,560	20,609
短期貸付金	65,610	100,300
未収入金	113,771	37,135
未収消費税等	33,292	23,271
立替金	—	56,373
その他	20,401	—
貸倒引当金	△32,330	△77,335
流動資産合計	5,242,629	3,615,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,741	73,229
減価償却累計額	△3,457	△10,358
建物（純額）	7,284	62,870
車両運搬具	21,243	16,247
減価償却累計額	△6,370	△8,707
車両運搬具（純額）	14,873	7,540
工具、器具及び備品	279,490	221,371
減価償却累計額	△184,189	△164,897
工具、器具及び備品（純額）	95,301	56,474
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	△487	△1,461
リース資産（純額）	4,383	3,409
有形固定資産合計	121,842	130,294
無形固定資産		
商標権	115	85
ソフトウェア	83,752	51,119
電話加入権	1,581	1,581
無形固定資産合計	85,448	52,785
投資その他の資産		
投資有価証券	339,221	517,425
関係会社株式	235,585	115,760
関係会社長期貸付金	195,000	—
敷金及び保証金	155,358	106,392
会員権	4,700	4,700
貸倒引当金	△72,900	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	856,965	744,278
固定資産合計	1,064,257	927,358
資産合計	6,306,886	4,542,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,795	361,335
短期借入金	2,080,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	—
リース債務	987	1,010
未払金	382,160	563,711
未払費用	83,398	4,039
未払印税	869,162	866,278
未払法人税等	5,639	5,123
前受金	350,929	314,047
預り金	7,391	4,125
賞与引当金	50,634	30,057
その他	3,250	9,153
流動負債合計	4,851,350	4,208,883
固定負債		
リース債務	3,641	2,630
固定負債合計	3,641	2,630
負債合計	4,854,991	4,211,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,539	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金	880,059	1,129,991
資本剰余金合計	880,059	1,129,991
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△278,977	△1,899,717
利益剰余金合計	△278,977	△1,899,717
自己株式	△27,726	△27,726
株主資本合計	1,451,894	331,020
純資産合計	1,451,894	331,020
負債純資産合計	6,306,886	4,542,533

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,982,135	4,504,658
その他の収入	2,066,404	2,626,554
売上高合計	8,048,540	7,131,212
売上原価		
製品期首たな卸高	15,881	10,521
当期製品製造原価	3,409,762	3,562,381
合計	3,425,643	3,572,903
製品期末たな卸高	10,521	3,143
製品売上原価	3,415,122	3,569,759
印税	767,483	720,378
映像コンテンツ償却	460,647	428,327
デジタルコンテンツ評価損	892,129	742,111
その他の原価	1,113,597	1,110,991
売上原価合計	6,648,980	6,571,568
売上総利益	1,399,559	559,643
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,075,071	932,764
運賃及び荷造費	10,561	7,865
貸倒引当金繰入額	—	77,335
役員報酬	113,055	83,316
従業員給料及び賞与	475,361	401,965
賞与引当金繰入額	43,290	30,057
その他の人件費	85,606	58,214
賃借料	198,556	151,978
減価償却費	105,517	96,616
その他	333,314	269,756
販売費及び一般管理費合計	2,440,337	2,109,871
営業損失(△)	△1,040,777	△1,550,227
営業外収益		
受取利息	5,518	5,433
受取配当金	73,571	240
受取手数料	15,120	12,360
その他	4,015	1,615
営業外収益合計	98,225	19,648
営業外費用		
支払利息	37,942	48,644
為替差損	—	10,857
その他	2,378	4,816
営業外費用合計	40,320	64,318
経常損失(△)	△982,873	△1,594,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,187	208
関係会社株式売却益	—	9,999
貸倒引当金戻入額	42,256	99,657
特別利益合計	43,443	109,866
特別損失		
固定資産除却損	—	5,196
関係会社株式評価損	—	96,999
関係会社株式売却損	—	22,824
減損損失	12,085	—
特別退職金	20,057	—
本社移転費用	72,752	—
その他	—	4,600
特別損失合計	104,895	129,620
税引前当期純損失(△)	△1,044,324	△1,614,652
法人税、住民税及び事業税	10,968	6,087
当期純損失(△)	△1,055,292	△1,620,739

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	878,539	878,539
当期変動額		
新株の発行	—	249,932
当期変動額合計	—	249,932
当期末残高	878,539	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
新株の発行	—	249,932
当期変動額合計	—	249,932
当期末残高	880,059	1,129,991
資本剰余金合計		
前期末残高	880,059	880,059
当期変動額		
新株の発行	—	249,932
当期変動額合計	—	249,932
当期末残高	880,059	1,129,991
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	839,675	△278,977
当期変動額		
剰余金の配当	△63,360	—
当期純損失(△)	△1,055,292	△1,620,739
当期変動額合計	△1,118,652	△1,620,739
当期末残高	△278,977	△1,899,717
利益剰余金合計		
前期末残高	839,675	△278,977
当期変動額		
剰余金の配当	△63,360	—
当期純損失(△)	△1,055,292	△1,620,739
当期変動額合計	△1,118,652	△1,620,739
当期末残高	△278,977	△1,899,717
自己株式		
前期末残高	—	△27,726
当期変動額		
自己株式の取得	△27,726	—
当期変動額合計	△27,726	—
当期末残高	△27,726	△27,726
株主資本合計		
前期末残高	2,598,273	1,451,894
当期変動額		
新株の発行	—	499,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	△63,360	—
当期純損失(△)	△1,055,292	△1,620,739
自己株式の取得	△27,726	—
当期変動額合計	△1,146,379	△1,120,874
当期末残高	1,451,894	331,020
純資産合計		
前期末残高	2,598,273	1,451,894
当期変動額		
新株の発行	—	499,865
剰余金の配当	△63,360	—
当期純損失(△)	△1,055,292	△1,620,739
自己株式の取得	△27,726	—
当期変動額合計	△1,146,379	△1,120,874
当期末残高	1,451,894	331,020

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(損益計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(リース取引関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	17,471円66銭	2,713円28銭
1株当たり当期純損失(△)	△12,585円28銭	△13,593円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,451,894	331,020
普通株式に係る純資産額(千円)	1,451,894	331,020
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	84,480	123,380
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,100	122,000

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,055,292	△1,620,739
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,055,292	△1,620,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,851	119,229
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第4回新株予約権(新株予約権の数4,876株)	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数4,236株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社は、平成21年4月9日開催の取締役会において下記のとおり、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年4月27日に払込が完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行株式数 普通株式38,900株 2. 発行価額 1株につき12,850円 3. 発行価額の総額 499,865千円 4. 資本組入額 1株につき6,425円 5. 資本組入額の総額 249,932千円 6. 申込期間 平成21年4月27日 7. 払込期日 平成21年4月27日 8. 割当先 中山晴喜 9. 資金の用途 ハイエンド・ゲーム機向け当社オリジナルタイトルのゲームソフト開発資金に充当する予定です。 	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。